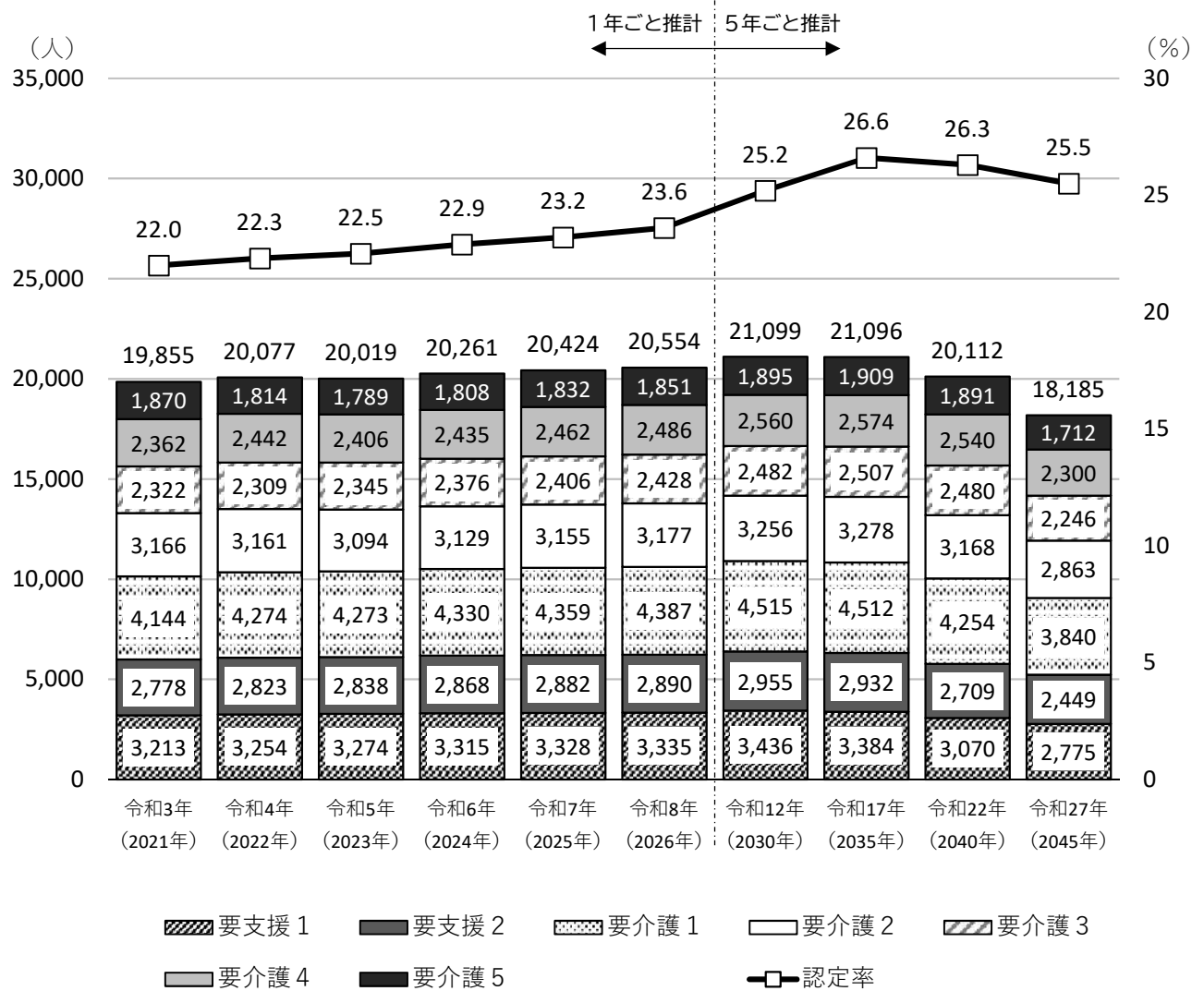


介護保険サービス等の利用量の実績と見込み

(1) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者数および認定率は、75歳以上の後期高齢者の増加に伴い、令和12年（2030年）から令和17年（2035年）にわたる期間まで、さらに増加するものと予測されます。

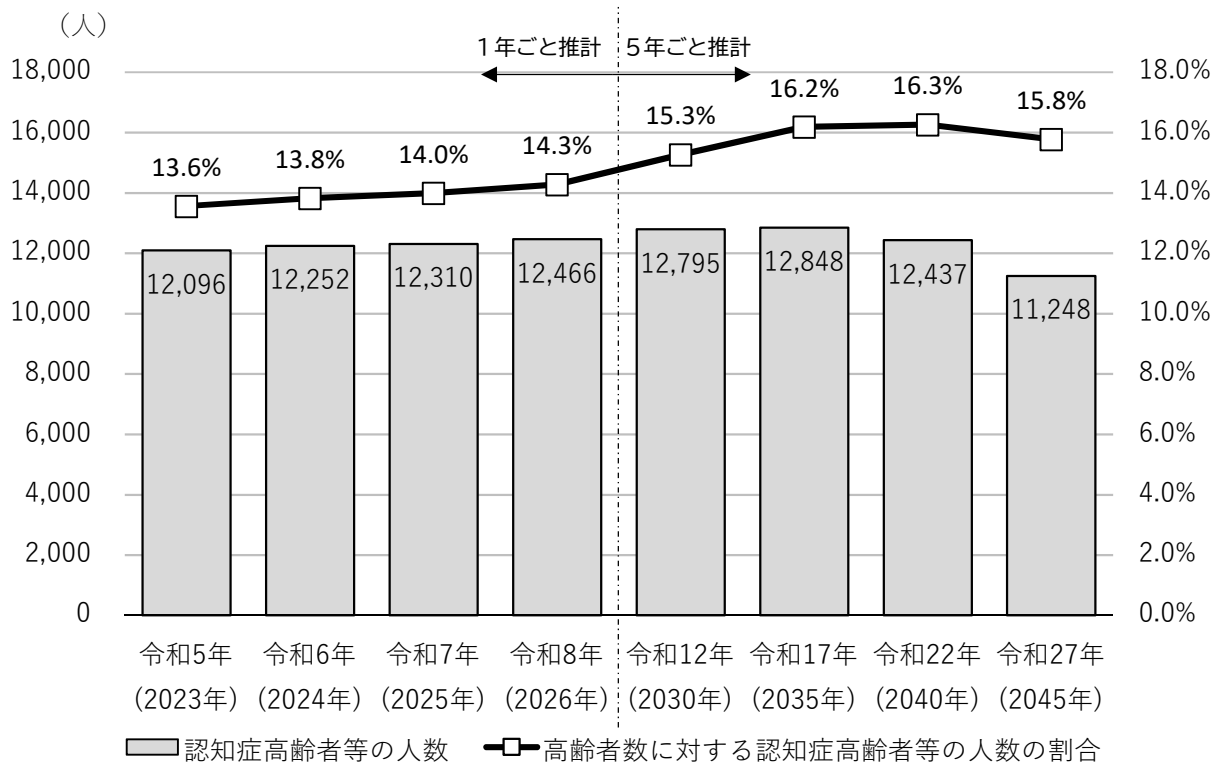
（※本年9月末実績が確定次第修正）



* 令和3年（2021年）～令和5年（2022年）介護保険事業状況報告（各年9月末現在）を基に作成
 * 令和5年（2023年）介護保険事業状況報告（8月末現在）を基に作成
 * 令和6年（2024年）～令和27年（2045年）：介護保険事業状況報告（令和5年8月末現在）を基に地域包括ケア「見える化システム」により推計
 ※令和5年以降は、令和5年9月末現在の介護保険事業状況報告が公表され次第修正

(2) 認知症高齢者等の人数

認知症高齢者等の人数は、令和5年（2023年）9月末時点における認知症高齢者等の出現率が将来にわたって一定であると仮定した場合、令和12年（2030年）から令和17年（2035年）にわたる期間まで、さらに増加するものと予測されます。



* 函館市保健福祉部介護保険課資料（令和3年（2021年）～令和5年（2023）年の各9月末日現在）および前頁の要介護（要支援）認定者数に基づく推計

* 認知症高齢者等は、要介護（要支援）認定者（第2号被保険者を含む）のうち、日常生活自立度がⅡ以上と判定された人

【 認知症高齢者の日常生活自立度判定基準 】

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内および社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記Ⅱの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがとどき見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたら物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、日の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	ランクⅢ aに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

(3) 介護保険サービス等利用量の実績と見込み

(令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度))

※令和5年度分は見込の算出に使用できるサービス実績の情報が少ないため、今後、修正あり。(人)

居宅サービス	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
居宅サービス	292,102	300,078	302,448	894,628
訪問介護	34,094	34,320	34,320	102,734
訪問入浴介護	1,676	1,671	1,668	5,015
訪問看護	15,174	16,184	16,344	47,702
訪問リハビリテーション	7,362	8,096	9,252	24,710
居宅療養管理指導	20,898	22,432	24,420	67,750
通所介護	35,230	35,559	35,556	106,345
通所リハビリテーション	11,804	11,966	11,964	35,734
短期入所生活介護	8,098	8,078	8,076	24,252
短期入所療養介護	313	267	264	844
福祉用具貸与	60,582	62,971	62,976	186,529
特定福祉用具購入費	754	821	816	2,391
住宅改修費	576	564	564	1,704
特定施設入居者生活介護	7,264	7,463	7,344	22,071
居宅介護支援	88,277	89,686	88,884	266,847
介護予防サービス	55,187	56,329	57,000	168,516
介護予防訪問入浴介護	11	1	0	12
介護予防訪問看護	1,883	1,932	1,932	5,747
介護予防訪問リハビリテーション	1,302	1,354	1,356	4,012
介護予防居宅療養管理指導	1,137	1,110	1,188	3,435
介護予防通所リハビリテーション	4,841	4,970	4,968	14,779
介護予防短期入所生活介護	178	208	348	734
介護予防短期入所療養介護	3	1	0	4
介護予防福祉用具貸与	19,334	19,669	19,980	58,983
特定介護予防福祉用具購入費	377	439	444	1,260
介護予防住宅改修費	444	499	504	1,447
介護予防特定施設入居者生活介護	1,515	1,542	1,524	4,581
介護予防支援	24,162	24,604	24,756	73,522
計(A)	347,289	356,407	359,448	1,063,144

(人)

地域密着型サービス	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
地域密着型サービス	43,198	44,527	46,044	133,769
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11,078	11,767	11,868	34,713
夜間対応型訪問介護	24	14	12	50
地域密着型通所介護	9,715	10,553	11,844	32,112
認知症対応型通所介護	792	784	636	2,212
小規模多機能型居宅介護	4,432	4,484	4,488	13,404
認知症対応型共同生活介護	9,912	9,892	10,080	29,884
地域密着型特定施設入居者生活介護	4,311	4,010	4,128	12,449
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,585	1,591	1,560	4,736
看護小規模多機能型居宅介護	1,349	1,432	1,428	4,209
地域密着型介護予防サービス	751	694	588	2,033
介護予防認知症対応型通所介護	0	2	0	2
介護予防小規模多機能型居宅介護	731	679	588	1,998
介護予防認知症対応型共同生活介護	20	13	0	33
計(B)	43,949	45,221	46,632	135,802

(人)

施設サービス	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
介護老人福祉施設	14,323	14,861	15,540	44,724
介護老人保健施設	8,924	8,796	8,616	26,336
介護医療院	2,291	2,688	2,952	7,931
介護療養型医療施設	1,051	533	120	1,704
計(C)	26,589	26,878	27,228	80,695

(人)

施設サービス	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
介護老人福祉施設	14,323	14,861	15,660	44,844
介護老人保健施設	8,924	8,796	8,616	26,336
介護医療院	2,291	2,688	2,952	7,931
介護療養型医療施設	1,051	533	120	1,704
計(C)	26,589	26,878	27,348	80,815

(人)

介護保険サービス全体	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
居宅サービス	347,289	356,407	359,448	1,063,144
地域密着型サービス	43,949	45,221	46,632	135,802
施設サービス	26,589	26,878	27,348	80,815
計(A+B+C)	417,827	428,506	433,428	1,279,761

(人)

介護予防・生活支援サービス	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
国基準訪問型サービス	23,439	22,694	23,040	69,173
訪問型サービスA	32	22	12	66
国基準通所型サービス	28,208	27,333	27,167	82,708
通所型サービスC	198	348	371	917
介護予防ケアマネジメント	31,651	31,133	30,755	93,539
計	83,528	81,530	81,345	246,403

(4) 介護保険サービス等利用量の見込み（令和6年度（2024年度）～令和8年度（2026年度））

※令和5年度分の見込値等に基づき推計するため、今後、修正あり。また、施設・居住系サービス分は、介護保険施設等需給状況調査の結果等を踏まえ、今後見込む。国が第9期計画から導入予定の複合型サービスについても、詳細が判明次第見込むこととする。

(人)

居宅サービス	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	計
居宅サービス	305,280	310,932	313,896	930,108
訪問介護	34,884	35,136	35,268	105,288
訪問入浴介護	1,680	1,728	1,740	5,148
訪問看護	17,172	17,880	18,228	53,280
訪問リハビリテーション	10,224	10,452	10,536	31,212
居宅療養管理指導	26,580	27,324	27,732	81,636
通所介護	36,528	37,008	37,344	110,880
通所リハビリテーション	12,240	12,504	12,552	37,296
短期入所生活介護	8,292	8,496	8,604	25,392
短期入所療養介護	252	264	264	780
福祉用具貸与	65,436	67,380	68,604	201,420
特定福祉用具購入費	888	876	876	2,640
住宅改修費	564	552	564	1,680
特定施設入居者生活介護	-	-	-	-
居宅介護支援	90,540	91,332	91,584	273,456
介護予防サービス	56,328	56,748	56,892	169,968
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	1,968	1,968	1,920	5,856
介護予防訪問リハビリテーション	1,380	1,416	1,416	4,212
介護予防居宅療養管理指導	1,212	1,248	1,248	3,708
介護予防通所リハビリテーション	5,052	5,076	5,076	15,204
介護予防短期入所生活介護	384	396	396	1,176
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	20,292	20,460	20,580	61,332
特定介護予防福祉用具購入費	468	492	492	1,452
介護予防住宅改修費	552	552	552	1,656
介護予防特定施設入居者生活介護	-	-	-	-
介護予防支援	25,020	25,140	25,212	75,372
計(A)	361,608	367,680	370,788	1,100,076

(人)

地域密着型サービス	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	計
地域密着型サービス	32,208	33,180	33,744	99,132
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12,564	12,936	13,308	38,808
夜間対応型訪問介護	12	12	12	36
地域密着型通所介護	12,912	13,356	13,464	39,732
認知症対応型通所介護	612	672	672	1,956
小規模多機能型居宅介護	4,596	4,668	4,740	14,004
認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護 (新規)複合型サービス	1,512	1,536	1,548	4,596
地域密着型介護予防サービス	564	528	528	1,620
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	564	528	528	1,620
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-
計(B)	32,772	33,708	34,272	100,752

(人)

施設サービス	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	計
介護老人福祉施設	-	-	-	-
介護老人保健施設	-	-	-	-
介護医療院	-	-	-	-
計(C)	0	0	0	0

(人)

介護保険サービス全体	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	計
居宅サービス	361,608	367,680	370,788	1,100,076
地域密着型サービス	32,772	33,708	34,272	100,752
施設サービス	-	-	-	-
計(A+B+C)	394,380	401,388	405,060	1,200,828

(人)

介護予防・生活支援サービス	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	計
国基準訪問型サービス	23,219	24,725	26,697	74,642
訪問型サービスA	12	13	14	40
国基準通所型サービス	28,231	30,062	32,460	90,753
通所型サービスC	386	411	443	1,239
介護予防ケアマネジメント	31,960	34,033	36,747	102,739
計	83,808	89,245	96,361	269,413

(5) 介護保険サービス等利用量の見込み（令和12年度（2030年度）～令和27年度（2045年度））

※令和5年度分の見込値等に基づき推計するため、今後、修正あり。また、施設・居住系サービス分は介護保険施設等需給状況調査の結果等を踏まえ、今後見込む。国が第9期計画から導入予定の複合型サービスについても、詳細が判明次第見込むこととする。

(人)

居宅サービス	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)	令和27年度 (2045年度)
居宅サービス	319,968	321,564	311,004	280,932
訪問介護	36,024	36,168	34,836	31,476
訪問入浴介護	1,752	1,764	1,740	1,584
訪問看護	18,564	18,696	18,096	16,332
訪問リハビリテーション	10,716	10,776	10,488	9,468
居宅療養管理指導	28,152	28,320	27,576	24,924
通所介護	38,112	38,292	36,912	33,348
通所リハビリテーション	12,828	12,888	12,444	11,220
短期入所生活介護	8,772	8,820	8,556	7,752
短期入所療養介護	264	264	264	240
福祉用具貸与	69,864	70,236	68,088	61,524
特定福祉用具購入費	900	900	876	780
住宅改修費	588	588	564	492
特定施設入居者生活介護	-	-	-	-
居宅介護支援	93,432	93,852	90,564	81,792
介護予防サービス	58,380	57,768	52,980	47,844
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	1,980	1,956	1,788	1,620
介護予防訪問リハビリテーション	1,452	1,440	1,320	1,188
介護予防居宅療養管理指導	1,272	1,272	1,164	1,044
介護予防通所リハビリテーション	5,208	5,160	4,716	4,272
介護予防短期入所生活介護	396	396	360	324
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	21,120	20,880	19,176	17,316
特定介護予防福祉用具購入費	516	516	468	420
介護予防住宅改修費	564	564	516	456
介護予防特定施設入居者生活介護	-	-	-	-
介護予防支援	25,872	25,584	23,472	21,204
計(A)	378,348	379,332	363,984	328,776

地域密着型サービス	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)	令和27年度 (2045年度)
地域密着型サービス	34,356	34,536	33,456	30,252
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13,500	13,572	13,224	11,940
夜間対応型訪問介護	24	24	12	12
地域密着型通所介護	13,740	13,788	13,296	12,000
認知症対応型通所介護	684	684	660	612
小規模多機能型居宅介護	4,824	4,872	4,704	4,260
認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護 (新規)複合型サービス	1,584	1,596	1,560	1,428
地域密着型介護予防サービス	552	540	492	456
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	552	540	492	456
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-
計(B)	34,908	35,076	33,948	30,708

(人)

施設サービス	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)	令和27年度 (2045年度)
介護老人福祉施設	-	-	-	-
介護老人保健施設	-	-	-	-
介護医療院	-	-	-	-
計(C)	-	-	-	-

(人)

介護保険サービス全体	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)	令和27年度 (2045年度)
居宅サービス	378,348	379,332	363,984	328,776
地域密着型サービス	34,908	35,076	33,948	30,708
施設サービス	-	-	-	-
計(A+B+C)	413,256	414,408	397,932	359,484

(人)

介護予防・生活支援サービス	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)	令和27年度 (2045年度)
国基準訪問型サービス	24,143	24,264	22,210	18,789
訪問型サービスA	13	13	12	10
国基準通所型サービス	29,354	29,501	27,005	22,844
通所型サービスC	401	403	369	312
介護予防ケアマネジメント	33,231	33,397	30,571	25,861
計	87,141	87,577	80,167	67,816

各介護保険サービス等の内容

ア 居宅サービス

(ア) 訪問介護（ホームヘルプサービス）

訪問介護員（ホームヘルパー）が自宅を訪問して、入浴・排せつ・食事などの介護や調理・洗濯・掃除その他の日常生活上の援助を行います。また、高齢者と障がい者、障がい児が同一の事業所でサービスを受けることができる共生型サービスとしても位置づけています。

(イ) 訪問入浴介護，介護予防訪問入浴介護

看護師と介護職員が寝たきりの方などの自宅を移動入浴車などで訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行います。

(ウ) 訪問看護，介護予防訪問看護

主治医の指示に基づき看護師などが要介護者の自宅を訪問し、療養上の世話や診療の補助などを行います。

(エ) 訪問リハビリテーション，介護予防訪問リハビリテーション

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が自宅を訪問し、日常生活の自立を助けるためのリハビリテーションを行います。

(オ) 居宅療養管理指導，介護予防居宅療養管理指導

医師・歯科医師・薬剤師・管理栄養士などが自宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。

(カ) 通所介護（デイサービス）

通所介護事業所（デイサービスセンター）に通所するサービスで、入浴・食事などの介護や、日常生活動作訓練やレクリエーションなどを行います。また、高齢者と障がい者、障がい児が同一の事業所でサービスを受けることができる共生型サービスとしても位置づけています。

(キ) 通所リハビリテーション，介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

介護老人保健施設や介護医療院、医療機関に通所するサービスで、入浴・食事などの介護や理学療法、作業療法などのリハビリテーションを行います。

(ク) 短期入所生活介護，介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）

短期入所施設や特別養護老人ホームなどに短期間入所するサービスで，入浴・食事などの介護やその他日常生活上の世話，機能訓練などを行います。また，高齢者と障がい者，障がい児が同一の事業所でサービスを受けることができる共生型サービスとしても位置づけています。

(ケ) 短期入所療養介護，介護予防短期入所療養介護

介護老人保健施設や介護医療院などに短期間入所するサービスで，看護・医学的管理下の介護，機能訓練等の必要な医療，日常生活上の世話を行います。

(コ) 福祉用具貸与，介護予防福祉用具貸与

日常生活の自立を助けるため，車いすや特殊ベッドなどの福祉用具を貸し出します。

(カ) 特定福祉用具販売，特定介護予防福祉用具販売

入浴や排せつなどに使われる特定福祉用具の購入費用を支給します。

(シ) 居宅介護住宅改修，介護予防住宅改修

自宅の手すりの取付けや段差の解消などの住宅改修費用を支給します。

(ス) 特定施設入居者生活介護，介護予防特定施設入居者生活介護

介護付有料老人ホームなどの入居者に対し，入浴や食事等の介護など日常生活上の世話，機能訓練などを行います。令和5年（2023年）9月末時点において，事業所数13か所，定員数897人を整備済みです。

(セ) 居宅介護支援，介護予防支援

介護支援専門員（ケアマネジャー）等が居宅サービス計画（ケアプラン）等を作成し，要介護者等が居宅サービスを適切に利用できるよう各介護サービス事業所との連絡調整を行います。

イ 地域密着型サービス

(ア) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため，日中・夜間を通じ，訪問介護と訪問看護を一体的にまたはそれぞれが密接に連携しながら，定期の巡回訪問と随時の対応を行います。

(イ) 夜間対応型訪問介護

訪問介護員が自宅を訪問し，入浴・排せつ・食事等の介護などの日常生活の世話や緊急時の対応などを行い，夜間において安心して生活を送ることができるよう援助します。

(ウ) 地域密着型通所介護（地域密着型デイサービス）

利用定員 18 人以下のデイサービスセンターに通所するサービスで、入浴・食事などの介護や、日常生活動作訓練やレクリエーションなどを行います。また、高齢者と障がい者、障がい児が同一の事業所でサービスを受けることができる共生型サービスとしても位置づけています。

(イ) 認知症対応型通所介護，介護予防認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）

認知症の利用者がデイサービスセンターなどに通所するサービスで、日常動作訓練や入浴・食事等の介護を行います。

(オ) 小規模多機能型居宅介護，介護予防小規模多機能型居宅介護

通いを中心に、利用者の心身の状況や希望に応じ、訪問や泊まりのサービスを組み合わせ提供します。

(カ) 認知症対応型共同生活介護，介護予防認知症対応型共同生活介護
（認知症高齢者グループホーム）

認知症の高齢者が少人数で共同生活をする居住系のサービスで、日常生活上の世話や機能訓練を行います。令和 5 年（2023 年）9 月末時点において、事業所数 48 か所、定員数 880 人を整備済みです。

(キ) 地域密着型特定施設入居者生活介護

小規模の介護付有料老人ホーム（定員 29 人以下）などに入居している方に対し、入浴や食事等の介護や機能訓練および療養上の世話を行います。令和 5 年（2023）年 9 月末時点において、事業所数 15 か所、定員数 435 人を整備済みです。

(ク) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
（地域密着型特別養護老人ホーム）

小規模の特別養護老人ホーム（定員 29 人以下）の入所者に対し、入浴・食事等の介護や機能訓練、療養上の世話を行います。令和 5 年（2023）年 9 月末時点において、事業所数 5 か所、定員数 136 人を整備済みです。

(ケ) 看護小規模多機能型居宅介護

通い・訪問・泊まりのサービス（小規模多機能型居宅介護）に加え、医療ニーズに対応した訪問看護サービスを一体的に提供します。

(コ)（新規）複合型サービス

（訪問介護と通所介護を組み合わせ、一体的にサービスを提供することにより、把握した利用者の状況・ニーズに応じた、きめ細かなサービス提供を行うことを想定し、その導入について、社会保障審議会介護給付費分科会で審議が行われています。）

ウ 施設サービス

(ア) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

食事や排せつなどに常時介護が必要で、自宅では介護が困難な方が入所する施設です。令和5年（2023年）9月末時点において、事業所数17か所、定員数1,351人を整備済みです。

(イ) 介護老人保健施設

病状が安定し、自宅へ戻れるようリハビリに重点を置いたケアが必要な方が入所する施設です。令和5年（2023年）9月末時点において、事業所数8か所、定員数896人を整備済みです。

(ウ) 介護医療院

日常的な医学管理が必要で、看取り・ターミナルケア等の機能や生活施設の機能を必要とする方が入所する施設です。令和5年（2023年）9月末時点において、事業所数5か所、定員数360人を整備済みです。

エ 介護予防・生活支援サービス

(ア) 国基準訪問型サービス（ホームヘルプサービス）

訪問介護員（ホームヘルパー）が自宅を訪問して、入浴・食事などの身体介護や、身体介護と併せて、調理・洗濯・掃除などの生活援助を行います。

(イ) 訪問型サービスA（ホームヘルプサービス）

一定の研修を受けたホームヘルパー等が自宅を訪問して、調理・洗濯・掃除などの生活援助を行います。

(ウ) 国基準通所型サービス（デイサービス）

デイサービスセンターに通所するサービスで、入浴・食事などの介護や、日常生活動作訓練やレクリエーションなどを行います。

(イ) 通所型サービスC（デイサービス）

デイサービスセンターに通所するサービスで、3～6か月間、筋力トレーニング等の運動器機能の向上、または摂食・嚥下等の口腔機能の向上のための訓練を行います。

(オ) 介護予防ケアマネジメント

介護支援専門員（ケアマネジャー）等が介護予防サービス・支援計画（ケアプラン）を作成し、要支援者または事業対象者が介護予防・生活支援サービス等を適切に利用できるよう関係者との連絡調整を行います。